

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

令和6年度における共済契約者の加入は4,444所、脱退は4,591所であり、年度末現在で174,526所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は768所(14.7%)の減少、脱退は523所(10.2%)の減少となっており、年度末現在では147所(0.1%)の減少となっている。

一方、被共済者の加入は97,515人、脱退は118,057人であり、年度末現在で2,102,272人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は7,715人(7.3%)の減少、脱退は1,328人(1.1%)の減少となっており、年度末現在では20,542人(1.0%)の減少となっている。

(2) 共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、令和6年度中に更新された共済手帳は、634,357冊、返納された共済手帳は、8,086冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると9,792冊(1.5%)の減少、一方の返納数を前年度と比較すると770冊(8.7%)の減少であった。

(3) 掛金の収納状況

令和6年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金及び電子申請方式による被共済者への掛金充当額の金額は、57,078,108千円となっており、前年度に比べて1,026,169千円(1.7%)の減少であった。

(4) 退職金の支給状況

令和6年度における退職金の支給件数は63,100件で、その金額は60,268,591千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると685件(1.1%)の減少、支給金額を前年度と比較すると939,533千円(1.6%)の増加であった。

また、1件当たりの支給額をみると、平均で955,128円となっており、前年度に比べて24,987円(2.7%)の増加となっている。最高支給額は12,386,723円(ただし、過去最高は令和5年度の12,810,863円)であった。さらに、100万円を超えて支給したものは、18,479件を数えている。

(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 令和6年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より617件、金額で468,551千円、林業退職金共済事業より12件、金額で10,850千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ2,797件、金額で2,178,687千円、林業退職金共済事業へ12件、金額で13,295千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で57件、金額で6,624千円であった。

(6) 資金の運用状況

①給付経理

令和6年度末における運用資産残高は1,046,996,873千円であり、その運用資産に対する運用収入は3,331,801千円、決算運用利回りは△0.49%であった。

②特別給付経理

令和6年度末における運用資産残高は、28,917,543千円であり、その運用資産に対する運用収入は55,227千円、決算運用利回りは△0.67%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

令和6年度における収入総額は、61,877,260千円となった。

収入は、業務収入59,953,041千円、業務外収入7,594千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等479,402千円、国庫補助金収入1,437,221千円である。

一方、支出総額は65,243,157千円となった。

支出は、退職給付金等58,974,775千円、業務経費191,718千円、業務経理へ繰入3,884,681千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等2,191,983千円である。

①特別給付経理

令和6年度における収入総額は、549,017千円となった。

収入は、業務収入548,880千円、業務外収入137千円である。

一方、支出総額は、1,451,568千円となった。

支出は、退職給付金等1,201,455千円、業務経費5,301千円、特別業務経理へ繰入244,811千円である。